

平成 1 8 年度  
農林水産技術会議事務局予算の概要

平成 1 7 年 1 2 月 2 4 日

農林水産技術会議事務局

## 平成18年度予算の重点事項 概算決定額

(単位：百万円、%)

区 分	17年度 予算額	18年度 概算決定額	対前年 度比
<b>農林水産技術会議事務局</b>	88,369	88,866	100.6
<b>第1 農業経営の発展の基礎となる革新的生産技術の開発</b>			
① 低コストで質の良い加工・業務用農産物の安定供給技術の開発	0	508	新規
② 粗飼料多給による日本型家畜飼養技術の開発	0	545	新規
<b>第2 食品の安全・信頼の確保</b>			
○ 安全で信頼性、機能性が高い食品・農産物供給のための評価・管理技術の開発	0	844	新規
<b>第3 機能性を付与した農産物の研究開発と実用化促進</b>			
① アグリバイオ実用化・産業化研究	982	962	98.0
② 遺伝子組換え等先端技術安全性確保対策	523	596	114.0
<b>第4 地球温暖化防止のための研究開発の強化</b>			
○ 地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響の評価と高度対策技術の開発	402	462	114.9
<b>第5 競争的研究資金の拡充</b>			
○ 先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	3,823	4,872	127.4
<b>第6 その他</b>			
○ 独立行政法人運営費交付金(競争的研究資金を除く)	54,543	55,437	101.6

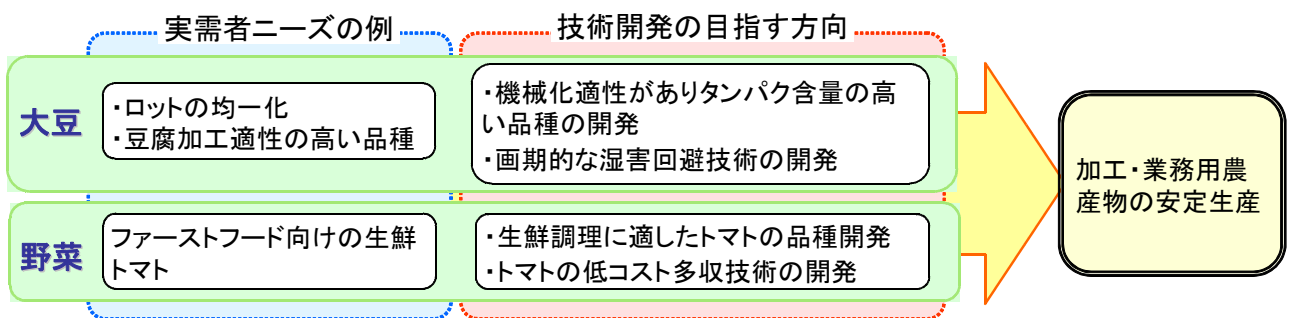
[重点事項の説明]

(1) 農業経営の発展の基礎となる革新的生産技術の開発

① 低コストで質の良い加工・業務用農産物の安定供給技術の開発

508(0)百万円

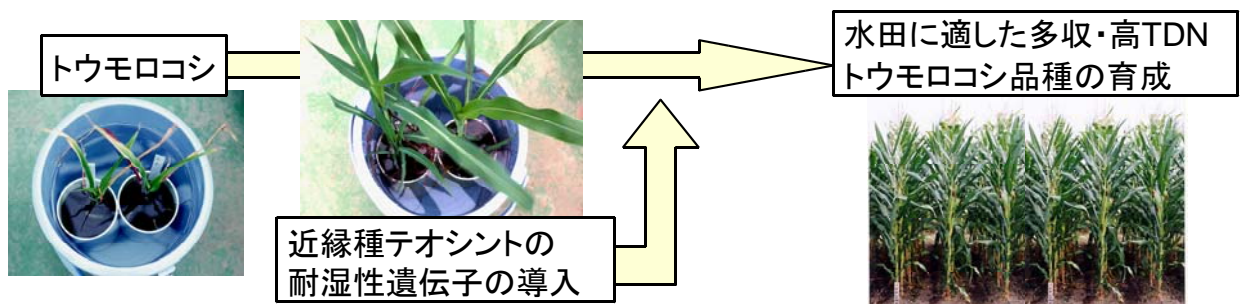
輸入農産物との競合が激しい加工・業務用農産物の自給率向上を図るため、各用途に適した品質に関する知見を活用して画期的な特性を有する農産物を開発するとともに、これを低コストで安定供給できる生産技術を開発。



② 粗飼料多給による日本型家畜飼養技術の開発

545(0)百万円

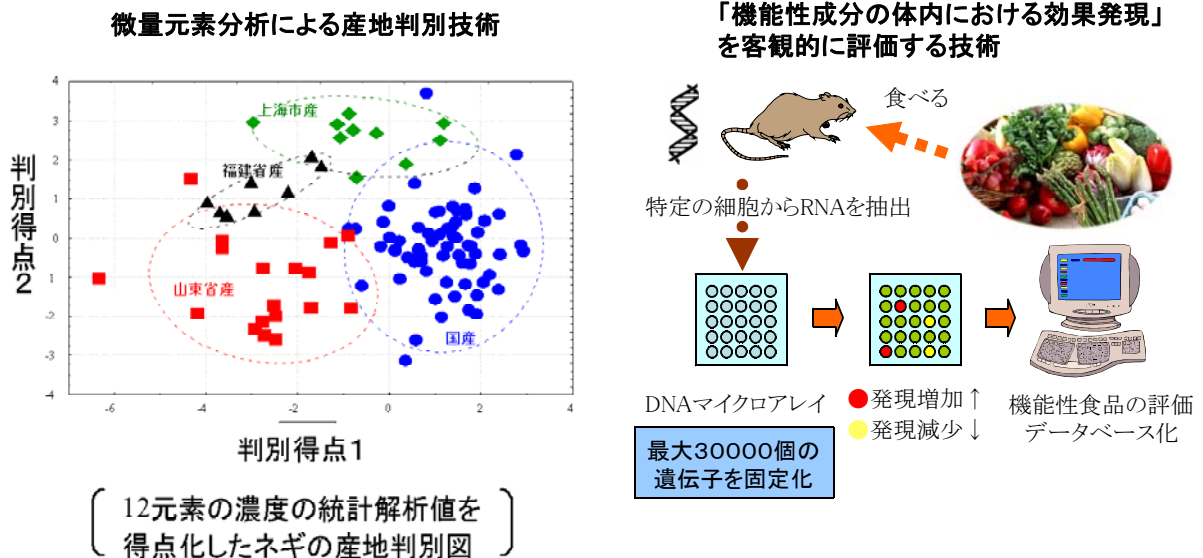
飼料自給率向上を図るため、自給飼料の生産性やTDN含量を画期的に向上させる品種・栽培技術や、省力的な収穫・調製技術を開発するとともに、自給飼料多給による畜産物生産技術を開発。



## (2) 食品の安全・信頼の確保

安全で信頼性、機能性が高い食品・農産物供給のための評価・管理技術の開発 844(0)百万円

食品の製造・流通過程における安全性・信頼性を確保するため原産地表示等の高度偽装防止技術等を開発するとともに、食品の高付加価値化を図るため、食品の機能性について科学的根拠に基づいた評価技術を開発。

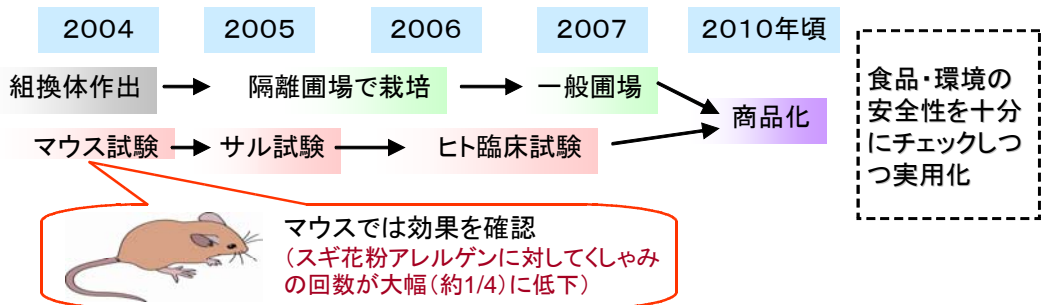


## (3) 機能性を付与した農産物の研究開発と実用化促進

① アグリバイオ実用化・産業化研究 962(982)百万円

産学官連携の下、独法の有する技術シーズの実用化・産業化を図るため、遺伝子組換え技術を用いた花粉症緩和米などの機能性農産物の研究開発を強化し、機能性の効果の検証と安全性評価等を重点的に実施。

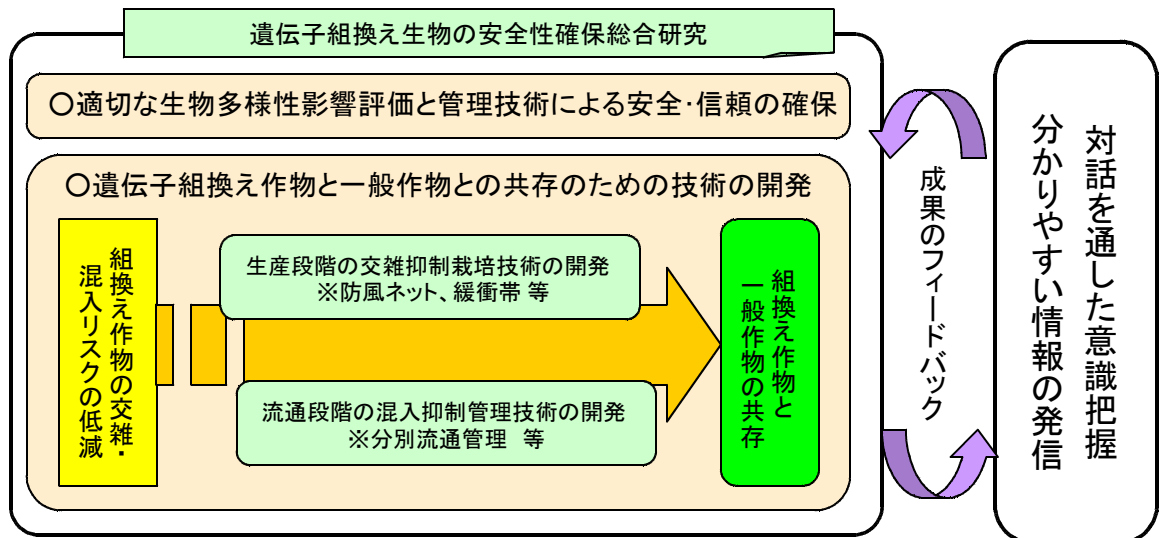
○花粉症緩和米の開発・・・スギ花粉症の原因物質の一部をコメに導入。これを食べると体が慣れアレルギー反応を抑制



② 遺伝子組換え等先端技術安全性確保対策

596 (523) 百万円

遺伝子組換え生物の生物多様性影響評価に必要な研究開発を強化するとともに、遺伝子組換え作物と一般作物との共存のための技術開発に取り組む。さらに、遺伝子組換え作物等に関する意識調査を実施。

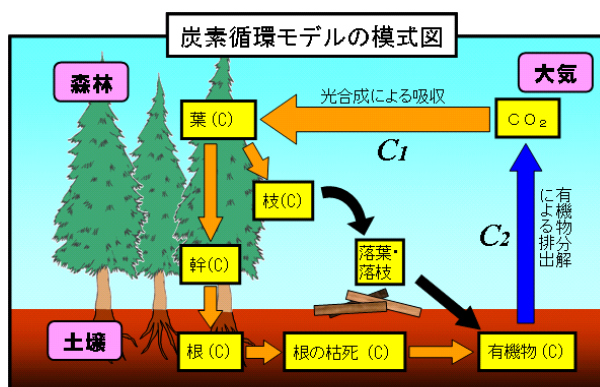


(4) 地球温暖化防止のための研究開発の強化

地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響の評価と高度対策技術の開発

462 (402) 百万円

平成17年2月に発効した「京都議定書」に掲げられた目標の達成に資するため、EU等でも取り組みが開始されている森林生態系等における炭素循環モデルの開発等の地球温暖化防止に向けた研究を拡充するとともに、バイオマスエネルギー生産技術の実用化研究を加速。



○ ガス化方式による低コストなバイオマスエネルギー変換システムの開発

〔炭化過程の省略によりエネルギー生産の効率化〕

(5) 競争的研究資金の充実

先端技術を活用した農林水産研究高度化事業

4, 872 (3, 823) 百万円

現場の課題に対し地方大学等の研究機関等が結集し、コーディネート機関の支援を通じて早期実用化を図る研究を推進。

